

經濟論叢

第142卷 第2・3号

オーストリア經濟思想史研究の課題と方法……八木紀一郎	1
W. A. ルイスの世界システム論……小野塚佳光	12
社会的欲求の充足と財政組織……山田浩貴	31
ターンパイク・モデルの初期調整プロセス……長沢克重	49
技術革新と雇用……ジャンカルロ・ノンニス	70
戦後日本電機企業の海外進出……薛文肇	93

書評

向寿一著「世界マネー循環と多国籍銀行」……小倉明浩	117
---------------------------	-----

經濟学会記事

昭和63年8・9月

京都大學經濟學會

〈書評〉

向 寿一著「世界マネー循環と多国籍銀行」

(有斐閣 1988年)

小 倉 明 浩

I

1987年、日本の対外債権は1兆ドルを超えた。一方、アメリカは1985年、純資産残高で-1,119億ドルを記録し債務国に転落した。また、1986年低開発国の累積債務残高は1兆ドル超の水準にあり、多くの諸国の経済情勢は開発への展望を持つことを許さない状況にある。このような、国際間の債権・債務関係、即ち世界の資金循環の構造に、現代世界経済分析の一つの焦点があることは明らかである。

またこの資金循環の担い手であり、最も重要な主体となった多国籍銀行の分析は我々にとって待ち望まれていたものであろう。

これまで多国籍銀行の理論的検討により、それを発生史的、形態的、本質的に規定し¹⁾、多国籍銀行生成の歴史、邦銀の国際化の特徴、米国における外国銀行の展開を分析してきた²⁾著者による本書は、世界の資金循環の構造、そして多国籍銀行の活動が実証的に精査された各章からなり、現代世界経済の研究に有益な貢献を成し得ている。本書の構成は次の通りである。

第一部

1章 1970年代の世界マネー循環

2章 1980年代の世界マネー循環

第二部

3章 1970年代の国際金融市場と多国籍銀行

4章 1980年代の国際金融市場と多国籍銀行

1) 向 寿一、「多国籍銀行生成の論理」、宮崎誠一編『多国籍企業の研究』筑摩書房 1982年、所収。

2) 関下 稔、鶴田廣巳、奥田安司、向 寿一共著『多国籍銀行』有斐閣 1984年。

第三部

5章 多国籍銀行と低開発諸国

6章 多国籍銀行と債務累積

7章 多国籍銀行と債務リスケジュール

II

(1) 第一部においては、世界各地域の基礎収支——經常収支——総合収支の三段階での分析によって、世界資金循環の構造が明らかにされている。それによれば、70年代前半においては、北米と低開発国の貿易赤字を先進諸国による公的資金の移転がファイナンスしていたという。著者のいう「二つの体制支持金融」(p. 6)である。

ファイナンスのこの構造は70年代後半、80年代にかけて変容を遂げる。

対北米金融では70年代においては、貿易収支、民間短期資本収支の赤字が海外の公的外貨準備によって金融されていた(p. 8, 13)ものが、80年代にはレーガノミクスによる需要拡大と、企業の多国籍化による国内産業空洞化、民生用技術の伸び悩み等の要因により輸入依存体質化した米国経済の対外不均衡の拡大(p. 23)に伴い、公的外国資本のシェアが低下し、民間資本の流入(特に日本からの)が大きな位置を占めてくる(p. 26)³⁾。

低開発国への金融において、そのような傾向は先行して生じていた。70年代後半、低開発国への資金フローにおいては多国籍銀行によるオイルマネーの環流を中心とした民間長期資本が拡大し、次いでそれが短期化していったのである(p. 11)。そしてこの環流こそが「巨額の累積債務をもたらし、80年代のマネーフローの循環縮小の危機をはぐくみ」(p. 17)、80年代世界経済を揺るがした債務危機として顕在化させたのである。低開発国は長期資本収支黒字を上回るサービス収支赤字と、巨額の資本逃避に見舞われる(p. 19)。

70~80年代の世界資金循環をまとめれば、「二つの体制支持金融」→対低開発国金融の民間金融化→資金循環縮小の危機→対米金融の民間金融化、となる。

(2) 以上のような資金循環を媒介した多国籍銀行について我々の知るところは少ない。第二部においては、この多国籍銀行の展開、競争構造、受入国との関係を、ユーロ市場

3) このことは米国のIBFの創設などの金融市場規制の緩和も重要な意味をもった。

の中心であるイギリスを舞台として、日本の銀行（邦銀）と米銀を対象として描こうとする貴重な試みが行われている。それによれば、ロンドン市場では、インターバンク取引において米銀が貸手として現れるのに対して、邦銀は借手であり、母国通貨を国際通貨として利用できる基軸通貨国と貿易によって国際通貨を獲得することが要求される周辺国との格差が見られる。また、ユーロシンジケートローンめぐるでも、後発者である邦銀はハラキリ、バンザイローンと呼ばれる劣悪な利潤獲得条件の中でシェアを拡大していたという（3章）。すなわち、基軸通貨国の銀行である「大手米銀を頂点とした重層的構造」⁴⁾をとり競争しつつ、70年代にはロールオーバー、シンジケートローン技術の開発（p. 64）によって対低開発国向融資を行い、80年代には国際貸付停滞の中で、証券化の進展等を通じて（p. 79）対先進国（北米）向に重点を移動させることによって、資金循環の拡大を担ってきたのである。邦銀はその中で、量的拡大を追及しつつその地位を飛躍的に高めてきたが、米銀によるヘゲモニーは依然として維持されているということである（p. 84）。

(3) 本書第三部では低開発国と多国籍銀行の関係が開発問題とかかわる形で分析されている。5章においては、これまで研究が不十分であった低開発国内での多国籍銀行の展開が、6章では債務累積の深刻化とその性格が、そして7章では債務リスクジェルの過程の政治経済学的意味がペルーを事例として検討されている。

それによれば、多くの低開発国政府は外国銀行による支配から脱却するために様々な地場銀行育成政策を行っているが（p. 106～p. 115）、一般的に見れば多国籍銀行はその業務を貿易金融中心から多様化させている（p. 142）。しかも、規制により多国籍銀行を限界的な地位に制限しえている場合においても、外資導入のパイプとして依存は増大せざるをえない。低開発国の進める開発政策が生む貯蓄——投資ギャップ、経常収支ギャップがそれを必然化するのである（p. 145）。

そのような環境において進んだ低開発国への多国籍銀行による貸付の拡大は、その自立的国民経済形成（経済発展）への新たな構造的問題を提起したのである（p. 175）。

この点について7章の分析は興味深い。70年代ペルーは多国籍銀行の積極的な融資によって開発政策を進めていたが、経済危機に陥る。その決定的要因は、政府の経済政策の失敗以上に、一次産品輸出国としての構造にある（p. 202）。それにもかかわらず、多

4) 向前提論文 55ページ。

国籍銀行とIMFは国内政策にのみ原因を帰し、その監視体制がとられた。すなわち、新規融資はIMFの経済調整政策への勧告の受入れを条件としたのである。

このような経過を見れば、よく言われるプロジェクト融資は善で、国際収支融資は悪だというような議論は成立たない。なぜなら、どのような目的に融資を使用しようとも、その有効性如何にかかわらず、国際環境の変容により不況期となれば、自主的調整能力を越える経済調整を余儀無くされる干渉を招くのであって、前者は後者と連動せざるをえないからである。

III

以上のように、本書は世界資金循環の構造、国際金融市場における日米多国籍銀行間の競争、多国籍銀行——低開発国間関係のそれぞれについて、これまでにない視角からの厳密な分析により新鮮かつ重要なファクトファインディングを行っている。「多国籍銀行のグローバルな運動を主として受入国側のからのデータで明らかにする」（はしがき）という課題設定の制約により、各部、各章間をつなぐヴィジョンを読取ることはできなかったが、膨大、繁雑なデータを分析、整理し、我々に提示されたという貢献からすれば、それを不満とすることは控えねばならないだろう。

ただし、「70年代末から80年代初頭のデータを分析することに主眼をおいている」（はしがき）とはいえ、70年代に関する分析の厳密さに比べれば、80年代の国際金融市場を扱った4章については残された課題が多いように思われる。70年代においてはシンジケートローン形態による国際銀行貸付の拡大が国際金融市場を主導していた。その点でユーロシンジケートローンを中心として、米銀一邦銀間の競争構造を分析することは大きな意義を持っていたと言えよう。しかし、80年代においては著者が示すように（p. 79）、国際金融、資本市場金融は証券化が進み、シンジケートローンはその比重を著しく低下させている。それにもかかわらず著者がシンジケートローンの主幹事ランキングのみをもって、米銀のヘゲモニーの維持を結論することは不適当であると言わねばならないだろう。80年代においては、国際金融資本市場の証券化という事態との関連で多国籍銀行の展開が論じられることが必要であろう。そのことは本書が第一部の分析で抽出された、米国の双子の赤字をファイナンスする民間資本（p. 26）の主要なものがローンではなく、米国国債への投資であることや⁵⁾、第三部の対象である累積債務問題への対

応の一つの焦点が債務の証券化であること⁵⁾からも要請されると考える。国際金融市場の70年代から80年代への構造変化とそこでの多国籍銀行の展開の論理の究明が要求されるのである。多国籍銀行の生成の論理を明らかにした著者によって、それがなされることを期待するものは評者一人ではないだろう。

5) これについては、松村文武『債務国アメリカの構造』同文館、1988年が参考になる。

6) これを分析したものとして、栗原昌子「発展途上国債務の株式化と途上国向け民間資本フロー拡大策」『東京銀行月報』1987年9月号、小野塚佳光「金融革新と開発融資——累積債務のセキユリタイゼーション——」『世界経済評論』1987年11月号、がある。